270608

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	単位型投信／海外／債券
信託期間	2020年２月14日まで（2015年２月27日設定）
運用方針	主として米ドル建ての債券（投資適格債券およびハイイールド債券）等に投資を行います。 投資対象国は、原則として、ＪＰモルガンＥＭＢＩグローバル指数およびＪＰモルガンＣＥＭＢＩブロード指数の構成国のうち、流動性等を勘案して投資可能と委託会社が判断した国とします。 原則として、信託期間内に償還を迎える銘柄に投資を行います。 組入れにあたっては、投資適格債券を中心とし、発行体の信用状況等を勘案しつつ利回りの高い銘柄に投資を行います。 信託期間内に組入債券が償還した場合等には、米国国債に再投資することがあるため、投資対象国の米ドル建ての債券の組入比率が低下することがあります。 債券等の運用にあたっては、シュローダー・インベストメント・マネージメント・ノースアメリカ・インクに運用指図に関する権限を委託します。 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減をはかります。
主要運用対象	米ドル建ての債券（投資適格債券およびハイイールド債券）等を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	元本超過額または経費等控除後の配当等収益のいずれか多い額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「ＮＩＳＡ（ニーサ）」の適用対象です。
詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

米ドル建て好金利債券ファンド（為替ヘッジあり）2015-02

愛称：イールド・コレクション２

第１期（決算日：2016年２月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「米ドル建て好金利債券ファンド（為替ヘッジあり）2015-02」は、去る２月15日に第１期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

三菱ＵＦＪ投信株式会社は2015年７月１日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、「三菱ＵＦＪ国際投信株式会社」となりました。

MUFG
三菱UFJ国際投信
東京都千代田区有楽町一丁目12番１号
URL:http://www.am.mufg.jp/

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先
お客さま専用フリーダイヤル TEL.0120-151034
（9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～１月３日を除く）
お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆目 次

米ドル建て好金利債券ファンド（為替ヘッジあり）2015-02のご報告

◇設定以来の運用実績 …… 1

◇当期中の基準価額と市況等の推移 …… 1

◇運用経過 …… 2

◇今後の運用方針 …… 5

◇１万口当たりの費用明細 …… 6

◇売買及び取引の状況 …… 6

◇利害関係人との取引状況等 …… 7

◇自社による当ファンドの設定・解約状況 …… 7

◇組入資産の明細 …… 7

◇投資信託財産の構成 …… 10

◇資産、負債、元本及び基準価額の状況 …… 10

◇損益の状況 …… 10

◇お知らせ …… 11

本資料の表記にあたって

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
・－印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額				受益者利回り	債券組入比率	債券先物比率	元本残存率
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落額	期中騰落率				
(設定日)	円	円	円	%	%	%	%	%
2015年２月27日	10,000	－	－	－	－	－	－	100.0
１期(2016年２月15日)	9,544	0	△456	△4.6	△4.7	89.6	－	89.0

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。
(注) 当ファンドは、米ドル建ての債券（投資適格債券およびハイイールド債券）等を主要投資対象とし、主として利子収益の確保をめざしますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		債券組入比率	債券先物比率
		騰落率		
(設定日)	円	%	%	%
2015年２月27日	10,000	－	－	－
３月末	9,977	△0.2	95.7	－
４月末	10,164	1.6	94.7	－
５月末	10,255	2.6	98.1	－
６月末	10,189	1.9	94.2	－
７月末	10,114	1.1	95.4	－
８月末	9,799	△2.0	92.7	－
９月末	9,487	△5.1	92.4	－
10月末	9,775	△2.3	93.6	－
11月末	9,748	△2.5	94.0	－
12月末	9,626	△3.7	92.9	－
2016年１月末	9,585	△4.2	98.6	－
(期　末) 2016年２月15日	9,544	△4.6	89.6	－

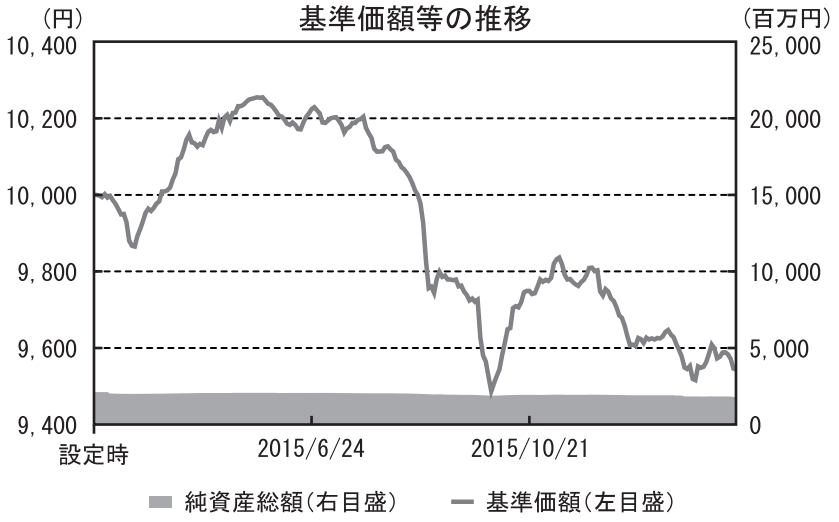
(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。
(注) 騰落率は設定日比。
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

（第１期：2015/２/27～2016/２/15）

基準価額の動き	基準価額は設定時に比べ4.6%の下落となりました。



第１期首　：　10,000円
第１期末　：　9,544円
（既払分配金　　0円）
騰落率　　：　-4.6%

基準価額の主な変動要因

下落要因	保有しているインドネシアの自動車部品関連銘柄やインドの金属関連銘柄が下落したことなどが基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

（第１期：2015/２/27～2016/２/15）

◎債券市況
当期の投資対象国・地域の米ドル建て債券（投資適格債券およびハイイールド債券）市況を、ＪＰモルガンＥＭＢＩグローバル指数およびＪＰモルガンＣＥＭＢＩブロード指数で見ると、以下の通りとなりました。
・設定時から2015年５月下旬にかけては、原油価格が上昇基調に転じたこと、米国の年内利上げ観測が後退する動きが見られたことなどが材料視され、当債券市況は上昇しました。
・５月下旬から期末にかけては、中国の景気減速懸念の高まりや原油価格の下落などを背景に、リスク回避の動きが強まり、当債券市況は下落しました。
・結果的に期を通じて見ると、設定時に比べ、投資対象国・地域の米ドル建て債券市況は、ＪＰモルガンＥＭＢＩグローバル指数およびＪＰモルガンＣＥＭＢＩブロード指数では各指数ともに下落しました。スプレッド（米国債に対する上乗せ金利幅）は設定時に比べ、各指数ともに拡大しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

◎組入比率
・ポートフォリオを構築完了後、現物債券の組入比率を高位に維持して運用を行いました。
◎為替
・組入外貨建資産に対する為替変動リスクに関しては、高水準の為替ヘッジを行ったため、為替市況の変動が基準価額に与える影響は限定的となりました。
◎ポートフォリオ
・運用の基本方針に基づき、主要投資対象である米ドル建て債券等を高位に組み入れたポートフォリオを構築しました。
・ポートフォリオ構築完了後の組入銘柄については、原則継続保有としましたが、純資産が減少したことなどに伴い、期中に保有銘柄の一部売却などを行いました。当期においては、インドネシアの自動車部品関連銘柄やインドの金属関連銘柄が下落したことなどが基準価額にマイナスに影響しました。

前記の運用を行った結果、インドネシアの自動車部品関連銘柄やインドの金属関連銘柄が下落したことなどが基準価額の下落要因となりました。

（ご参考）
利回り・デュレーション（平均回収期間や金利感応度）
期末（2016年２月15日）

最終利回り	6.4%
直接利回り	5.5%
デュレーション	2.4年

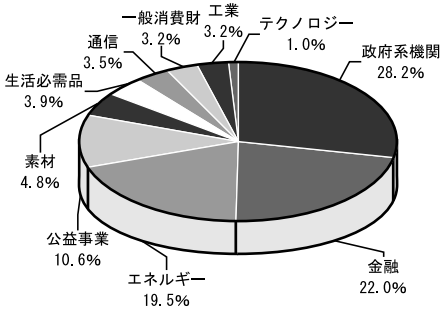
・最終利回りは、原則として個別債券等における満期利回り（個別債券を償還日まで保有した場合の複利利回り）と、コール利回り（個別債券におけるコール（早期償還）日に早期償還されると仮定した場合の複利利回り）のうち、最も利回りが低いものを採用し、それらを加重平均したものです。
・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
・デュレーションは、原則として上記最終利回りを算出する際の償還日を用いて算出しています。
・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。

（ご参考）
種別構成
2016年１月末

	比率
投資適格債券	60.3%
ハイイールド債券	39.7%
その他債券	0.0%

・比率は現物債券評価額に対する割合です。
・種別構成は、シュローダー・インベストメント・マネージメント・ノースアメリカ・インク（シュローダー社）が独自に分類したものです。
・その他債券は、米国国債等の債券です。

（ご参考）
業種別組入比率
2016年１月末



・比率は現物債券評価額に対する割合です。
・業種は、債券の発行体企業について分類したものです。
・業種はBloombergのIndustry Sectorで分類しています。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

・当ファンドは、米ドル建ての債券（投資適格債券およびハイイールド債券）等を主要投資対象とし、主として利子収益の確保をめざしますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。
・従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきました。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配金】

決算期	１万口当たり分配金（税込み）
第１期	0円

今後の運用方針

◎運用環境の見通し
・新興国などを含む投資対象国・地域の米ドル建て債券市場では、中国景気や原油価格の動向などに左右されやすい市況展開になると見ています。こうした中、中国では当局が株式市況だけでなく、自国通貨についても急激な変動を抑制する方向に政策を進めていくと予想しており、市場心理に大きな影響を与えている原油市況についても、実需が底堅いと見ていることから、徐々に落ち着きを取り戻すと考えています。そのため、中期的には新興国などを含む投資対象国・地域の米ドル建て債券市況はリスク回避の動きが後退するにつれ、回復に転じると見ています。

◎今後の運用方針
・引き続き、運用の基本方針に基づき、主要投資対象である米ドル建て債券等を高位に組み入れ、利子収益の確保をめざす方針です。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。
・当ファンドでは、信託期間内に償還を迎える銘柄に投資を行い、原則として償還まで保有するバイ・アンド・ホールド戦略を採用しています。同戦略は、各組入銘柄について、保有期間中の価格変動にかかわらず、償還日に向けて一定の価格に収斂していくことを期待したものです。銘柄選定に当たっては、信用リスクに配慮しつつ発行体のファンダメンタルズに照らして、相対的にクレジット・スプレッドが厚く、投資妙味があると見られる債券を主な投資対象としています。引き続き、現状のバイ・アンド・ホールド戦略を基本として、信託期間終了までに安定的な収益の確保をめざす方針です。

○１万口当たりの費用明細

（2015年２月27日～2016年２月15日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	138	1.393	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（期中の日数÷年間日数）
（投信会社）	(73)	(0.733)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(62)	(0.628)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(3)	(0.031)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	3	0.029	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(2)	(0.024)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（監査費用）	(0)	(0.004)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（その他）	(0)	(0.002)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	141	1.422	
期中の平均基準価額は、9,893円です。			

（注）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）消費税は報告日の税率を採用しています。
（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2015年２月27日～2016年２月15日）

公社債

			買付額	売付額
			千アメリカドル	千アメリカドル
外国	アメリカ	国債証券	3,464	233
		特殊債券	866	153
		社債券	12,940	1,344 (15)

（注）金額は受渡代金。（経過利子分は含まれておりません。）
（注）（ ）内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
（注）社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

（2015年２月27日～2016年２月15日）

利害関係人との取引状況

区　　分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替先物取引	22,716	7,622	33.6	24,515	9,597	39.1
為替直物取引	2,048	2,012	98.2	172	－	－

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京ＵＦＪ銀行、三菱ＵＦＪ信託銀行です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

設定時残高(元本)	当期設定元本	当期解約元本	期末残高(元本)	取引の理由
百万円	百万円	百万円	百万円	
600	－	100	500	当初設定時における取得とその処分

○組入資産の明細

（2016年２月15日現在）

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債　種類別開示

区　　分	当期末							
	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			５年以上	２年以上	２年未満
	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	14,732	14,239	1,613,720	89.6	36.7	－	80.1	9.5
合　　計	14,732	14,239	1,613,720	89.6	36.7	－	80.1	9.5

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

（B）外国(外貨建)公社債　銘柄別開示

銘柄			当期末				
			利率	額面金額	評価額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
	国債証券	2.75 LATVIA REP 200112	2.75	200	202	22,896	2020/1/12
		4 HUNGARY 190325	4.0	20	20	2,350	2019/3/25
		4.125 MONGOLIA IN 180105	4.125	200	168	19,052	2018/1/5
		5.125 NIGERIA REP 180712	5.125	200	189	21,522	2018/7/12
		5.2 PANAMA 200130	5.2	100	108	12,254	2020/1/30
		5.45 LEBANESE REP 191128	5.45	80	78	8,844	2019/11/28
		5.875 BRAZIL 190115	5.875	188	195	22,206	2019/1/15
		5.875 KENYA REP 190624	5.875	200	187	21,228	2019/6/24
		5.875 REPUBLIC OF 181203	5.875	200	209	23,713	2018/12/3
		6 LEBANESE REP 190520	6.0	25	24	2,820	2019/5/20
		6.25 HUNGARY 200129	6.25	80	88	10,055	2020/1/29
		6.375 POLAND 190715	6.375	80	90	10,308	2019/7/15
		6.5 PHILIPPINE 200120	6.5	100	117	13,353	2020/1/20
		6.75 CROATIA 191105	6.75	100	108	12,305	2019/11/5
		6.875 REPUBLIC OF 190527	6.875	150	162	18,409	2019/5/27
		7.125 PERU 190330	7.125	80	90	10,271	2019/3/30
		7.375 COLOMBIA 190318	7.375	100	110	12,528	2019/3/18
		7.375 ELSALVADOR 191201	7.375	160	152	17,269	2019/12/1
		7.5 TURKEY 191107	7.5	200	224	25,453	2019/11/7
		8.5 GHANA REP 171004	8.5	240	218	24,730	2017/10/4
		8.95 REPUBLIC OF 180126	8.95	400	410	46,489	2018/1/26
	特殊債券	2.75 NONGHYUP BAN 190929	2.75	200	204	23,141	2019/9/29
		3.875 EX-IM BK IN 191002	3.875	200	207	23,510	2019/10/2
		4 MAGYAR EXPORT-I 200130	4.0	200	201	22,809	2020/1/30
		5.75 DEVT BANK OF 170321	5.75	200	181	20,539	2017/3/21
		5.875 EXPORT CRED 190424	5.875	200	207	23,503	2019/4/24
		6.5 BANCO NAC DE 190610	6.5	100	97	11,072	2019/6/10
	普通社債券	2.246 DBS GROUP H 190716	2.246	200	202	23,003	2019/7/16
		2.375 EMIRATES TE 190618	2.375	200	199	22,602	2019/6/18
		2.5 KOREA EXCHANG 190612	2.5	200	202	23,000	2019/6/12
		2.625 KOREA EAST- 181127	2.625	300	305	34,617	2018/11/27
		2.75 KOREA MIDLAN 190211	2.75	300	306	34,739	2019/2/11
		2.875 KOREA HYDRO 181002	2.875	300	308	34,933	2018/10/2
		2.875 KOREA WESTE 181010	2.875	200	204	23,160	2018/10/10
		3.125 PETROLEOS M 190123	3.125	25	23	2,691	2019/1/23
		3.25 CORP FINANCI 190715	3.25	400	400	45,377	2019/7/15
		3.731 CMT MTN PTE 180321	3.731	200	207	23,571	2018/3/21
		3.75 SAMRUK-ENERG 171220	3.75	200	192	21,759	2017/12/20
		3.875 OIL INDIA L 190417	3.875	200	204	23,181	2019/4/17
		4 YAPI VE KREDI B 200122	4.0	200	194	22,011	2020/1/22
		4.25 CAIXA ECONOM 190513	4.25	200	180	20,456	2019/5/13
		4.25 TC ZIRAAT BA 190703	4.25	200	198	22,482	2019/7/3
		4.75 COCA-COLA IC 181001	4.75	200	206	23,431	2018/10/1
		4.8 ST ENGINEERIN 190716	4.8	150	164	18,625	2019/7/16

銘柄			当期末				
			利率	額面金額	評価額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
	普通社債券	5.25 BANCO DE COS 180812	5.25	200	197	22,416	2018/8/12
		5.25 PETRONAS CAP 190812	5.25	100	108	12,321	2019/8/12
		5.325 BANK OF CEY 180416	5.325	200	193	21,872	2018/4/16
		5.5 TELEFONOS MEX 191115	5.5	100	109	12,429	2019/11/15
		5.625 VALE OVERSE 190915	5.625	80	69	7,867	2019/9/15
		5.75 PETROBRAS IN 200120	5.75	530	398	45,198	2020/1/20
		6 VEDANTA RESOUR 190131	6.0	300	169	19,219	2019/1/31
		6.125 INVERSIONES 191105	6.125	100	107	12,183	2019/11/5
		6.25 FINANSBANK A 190430	6.25	300	313	35,584	2019/4/30
		6.25 UNIFIN FINAN 190722	6.25	300	275	31,177	2019/7/22
		6.375 INTERGAS FI 170514	6.375	160	162	18,389	2017/5/14
		6.75 RAS LAFFAN L 190930	6.75	250	284	32,286	2019/9/30
		6.875 MARFRIG HOL 190624	6.875	300	270	30,599	2019/6/24
		7 INDO ENERGY FIN 180507	7.0	300	151	17,169	2018/5/7
		7 REP OF ANGOLA N 190816	7.0	234	215	24,436	2019/8/16
		7.25 CELULOSA ARA 190729	7.25	80	89	10,128	2019/7/29
		7.25 POWER SECTOR 190527	7.25	100	115	13,103	2019/5/27
		7.5 CODELCO INC 190115	7.5	260	289	32,807	2019/1/15
		7.5 CREDITO REAL 190313	7.5	200	194	21,986	2019/3/13
		7.625 ECOPETROL 190723	7.625	210	217	24,691	2019/7/23
		7.75 GAJAH TU 180206	7.75	300	177	20,059	2018/2/6
		7.75 MAJAPAHIT HO 200120	7.75	100	112	12,749	2020/1/20
		7.875 CONTROLADOR 191028	7.875	100	105	11,984	2019/10/28
		8 PETROLEOS MEXIC 190503	8.0	350	378	42,888	2019/5/3
		8.875 ROLTA AMERI 190724	8.875	300	126	14,279	2019/7/24
		9 GOLDEN LEGACY P 190424	9.0	300	288	32,639	2019/4/24
		9.125 KAZMUNAIGAZ 180702	9.125	500	526	59,669	2018/7/2
		9.75 PETRO CO TRI 190814	9.75	100	100	11,389	2019/8/14
		STEP AEROPUERTOS 191113	9.75	300	315	35,698	2019/11/13
		STEP AXTEL SAB DE 200131	9.0	200	213	24,201	2020/1/31
合計						1,613,720	

（注）邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

（2016年２月15日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	1,613,720	87.8
コール・ローン等、その他	224,642	12.2
投資信託財産総額	1,838,362	100.0

（注）期末における外貨建純資産（1,685,310千円）の投資信託財産総額（1,838,362千円）に対する比率は91.7%です。

（注）外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

１アメリカドル＝113.33円			

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2016年２月15日現在）

項目	当期末
	円
(A) 資産	**3,626,038,307**
コール・ローン等	156,951,612
公社債(評価額)	1,613,720,936
未収入金	1,836,145,220
未収利息	18,546,603
前払費用	673,936
(B) 負債	**1,825,819,440**
未払金	1,788,314,050
未払解約金	24,863,427
未払信託報酬	12,606,795
その他未払費用	35,168
(C) 純資産総額(A－B)	**1,800,218,867**
元本	1,886,302,637
次期繰越損益金	△ 86,083,770
(D) 受益権総口数	**1,886,302,637口**
１万口当たり基準価額(C／D)	**9,544円**

＜注記事項＞

①設定年月日　2015年２月27日
設定元本額　2,119,074,439円
期首元本額　2,119,074,439円
元本残存率　89.0%
また、１口当たり純資産額は、期末0.9544円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は86,083,770円です。

③計算期間末における当ファンドの配当等収益額（97,818,160円）から経費（28,120,274円）を控除した額（69,697,886円）に、期末の受益権口数（1,886,302,637口）を乗じて期中の平均受益権口数（2,005,965,951口）で除することにより分配可能額は65,540,148円（１万口当たり347円）ですが、当期に分配した金額はありません。

④信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産の純資産総額に対し年10,000分の40以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

○損益の状況

（2015年２月27日～2016年２月15日）

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	**97,818,160**
受取利息	97,478,170
その他収益金	339,990
(B) 有価証券売買損益	**△ 64,527,035**
売買益	256,269,201
売買損	△320,796,236
(C) 有価証券評価差損益	**△ 97,461,907**
(D) 信託報酬等	**△ 28,120,274**
(E) 当期損益金(A＋B＋C＋D)	**△ 92,291,056**
(F) 解約差損益金	**6,207,286**
(G) 計(E＋F)	**△ 86,083,770**
(H) 収益分配金	**0**
次期繰越損益金(G＋H)	**△ 86,083,770**

（注）**(D)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

（注）**(F)解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

＊三菱ＵＦＪ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（http://www.am.mufg.jp/）をご覧ください。

［お知らせ］

①2015年７月１日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三菱ＵＦＪ国際投信株式会社へ変更し、信託約款に所要の変更を行いました。（2015年７月１日）

②2014年１月１日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15％に2.1％の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315％（所得税15％、復興特別所得税0.315％、地方税５％（法人受益者は15.315％の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。